

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

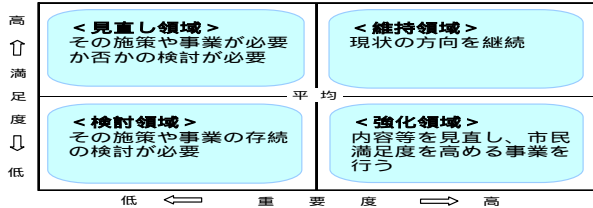
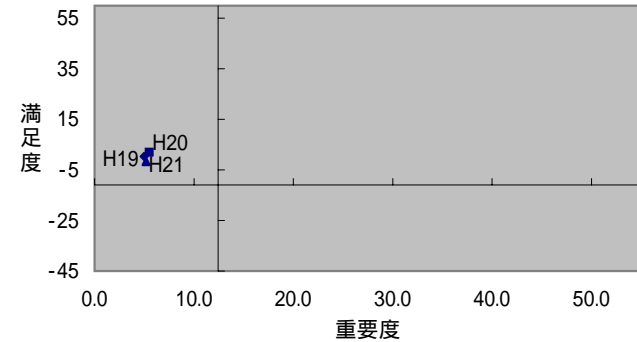
施策名 (小項目)	人権問題	コード	作成者	役職	人権啓発課長
		05-02-03		氏名	青山 禎一
				電話	0869-64-1823

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	ふれあい豊なまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体・企業・学校・市民に対し、人権問題が単なる知識として理解されるのではなく、差別が存在することを自らの課題として受け止め、人権感覚を育み、あらゆる場面における差別に対応できるように人権意識の高揚を図る	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、人権問題は多種多様化しており、同和問題をはじめ、女性・子供・高齢者・障害を持った人などの人権侵害(人権差別)が存在しており、その差別意識の解消が課題である	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭・地域・学校・職場においてお互いが尊敬しあえる社会づくりのための人権啓発の推進 人権問題についての広報活動、人権啓発講演会など人権施策の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	5.0	5.5	5.2	
満足度(%)	0.3	2.0	-1.7	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査では、人権問題への市民の関心は低く、特に重要度は極めて低い。また、満足度は講演会、フェスタ等の開催によりH20年度よりも下降しているものの、上昇傾向にはある。しかしながら、人権問題は国民的課題でもあり、行政が市民、事業所等と協働し啓発をより一層推進する必要がある。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20			H21	H22
成果指標 人権問題研修会(企業啓発)参加団体数	目標	%	70	70	70	対象企業数に対する参加企業数	H21	70
	実績	%	63	57	63		H23	70
	達成率	%	90.0	81.4	90.0		H28	70
	ベンチマーク						-	-
参考指標 啓発標語募集事業	目標	件	3,000	3,000	3,000	応募数	H21	3,000
	実績	件	2,900	2,732	2,932		H23	3,000
	達成率	%	96.7	91.1	97.7		H28	3,000
	ベンチマーク						-	-
参考指標 いんべ会館文化祭参加者数	目標	人	400	400	400	参加人数	H21	400
	実績	人	300	325	323		H23	400
	達成率	%	75.0	81.3	80.8		H28	400
	ベンチマーク						-	-
参考指標 住宅新築資金等貸付金収納額	目標	千円	12,000	12,000	12,000	年間収納額	H21	12,000
	実績	千円	11,008	10,590	9,108		H23	12,000
	達成率	%	91.7	88.3	75.9		H28	12,000
	ベンチマーク						-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 人権啓発地域活動事業	B	人権啓発講演会事業(市民ふれあい)	単市	80	392	0.04	0	93	0.01	0	0	0.00		H19終了	1,345
		人権啓発地域活動事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	589	0	0.00		計画事業	
		人権啓発講演会開催事業	補助	947	2,746	0.28	1,216	923	0.10	452	1,184	0.13		計画事業	
		人権問題研修会(企業啓発研修会)開催事業	補助	223	1,961	0.20	129	1,006	0.11	32	897	0.09		計画事業	
		啓発標語募集事業	単市	406	1,962	0.20	637	745	0.08	616	1,694	0.17		計画事業	
		啓発備品購入事業	補助	184	392	0.04	132	93	0.01	80	99	0.01		計画事業	
		小集会所・共同作業場管理事業	内部管理	517	392	0.04	15	168	0.02	14	897	0.09		義務的	
2 人権啓発事業	A	運動団体助成金	単市	2,186	2,975	0.30	0	201	0.02	0	0	0.00		H18終了	792
		人権啓発事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	107	0.01		人件費のみ	
		都市人権推進事業連絡協議会	内部管理	50	595	0.06	10	201	0.02	10	107	0.01		義務的	
		都市人権推進協議会啓発活動負担金	単市	267	595	0.06	262	108	0.01	245	100	0.01		義務的	
		人権擁護委員協議会助成金	単市	495	1,190	0.12	455	741	0.08	455	705	0.07		義務的	
		研修会等参加負担金	補助	105	595	0.06	27	261	0.03	14	76	0.01		義務的	
		隣保館管理運営事業	補助	280	849	0.22	504	3,165	0.30	1,134	0	0.00		義務的	
3 隣保館管理運営事業	B	隣保館運営委員会	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	348	3,172	0.30		義務的	5,832
		人権講演会開催事業	補助	158	849	0.22	395	175	0.02	405	199	0.02		計画事業	
		ふれあいサロン講座事業	補助	149	849	0.22	375	293	0.03	384	406	0.04		計画事業	
		ライフサポート講座事業	補助	139	848	0.22	370	208	0.02	376	299	0.03		計画事業	
		人権講座事業	補助	108	848	0.22	338	208	0.02	349	0	0.00		計画事業	
		文化祭開催事業	補助	266	1,455	0.38	424	776	0.08	470	980	0.10		計画事業	
		ゲートボール大会開催事業	補助	142	849	0.22	372	100	0.01	387	100	0.01		計画事業	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計					
				7,904	31,428	5,20	7,281	13,651	1,48	7,819	15,230	1,62		8,036	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
人権啓発課	住宅新築資金等の収納率向上	近年市の収納金全体は収納率低下の一途を辿っている、そのような中で税、家賃、下水道負担金等担当課と連携して、収納率アップの事業展開が不可欠と考える。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	様々な人権問題について施策を推進しているが、その範囲が多種多様であるため人権差別の解消には至っていない	3	人権意識の高揚を図るための事業であり、妥当である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	市民アンケートでは市民の関心が低く、重要度も満足度も低い状態にあるが、人権問題は最重要課題であるため、更なる推進が必要である	3	人権施策を推進しており、事業構成は妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	市民にとっても重要な施策であり、更に事業の推進及び啓発の展開が必要である	3	啓発活動をさらに充実させる必要がある。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	岡山県人権施策推進指針及び人権教育推進プランに沿って、普遍的な立場で人権の尊重を重視し、すべての年齢層に対し人権問題の取り組みを総合的かつ効果的に推進することが必要である。多種多様化している人権問題について、研修会や啓発活動の更なる充実が必要である。			
二次評価者コメント	人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を中心に事業展開していく必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 民生部長 氏名 山口 和夫			3 中立	平均的な配分

